

公約実現にこだわり、「徳永カラー」を各種施策で打ち出す

「瀬戸内クロスポイント構想」を推進し、稼ぐ力で地域経済循環の形成を

**365日ワンストップの相談センターなどが早くも実現し、
「今治あきない商社(仮称)」設立等に向けた調査・検討にも着手**

今治市の徳永市政誕生から約9カ月、当初の本格予算ではないが、6月、9月と2度の補正予算が編成され、徳永繁樹市長が公約に掲げた事業、施策のうち、直ちに着手可能なものは早くも形になり、中期にわたるものについても、実現に向けた調査・研究やプロジェクトチームによる検討作業などが始まった。

例えば、365日ワンストップの「市民が真ん中相談センター」は、8月30日にオープンし、「おでかけ市長室」や「市民が真ん中懇談会」等も今年度から実施される。しまなみ海道通行料実質無料化や「今治あきない商社(仮称)」設立に向けた調査・検討も始まった。そこで、徳永市長に登場いただき、第6波が懸念される新型コロナウイルス感染症対策や「徳永カラー」が色濃く反映された公約実現のための各種施策などについて、詳しく語ってもらった。

世界記録塗り替えた東京。パラ競泳の山口選手活躍が国民に勇気と感動を

— 東京オリンピック・パラリンピックでは、多くの日本人アスリートが大活躍し、メダルラッシュとなりました。愛媛県関係では、今治市出身の山口尚秀選手(四国ガス株)が、パラ競泳の男子100m平泳ぎ(SB14)において、

世界新記録で金メダルを獲得しました。

徳永 新型コロナウイルスのパンデミックで1年延期となった東京オリパラの開催方法を巡っては、国民の様々な意見があり、結局、ほぼ無観客の開催となりました。

結局、ほぼ無観客の開催となりました。

したが、関係者の感染を抑え込みながら、無事閉幕しました。

特にオリンピックでは、金メダル27個、銀メダル14個、銅メダル17個の合計58個と、過去最多のメダル数となり、パラリンピックのメダル数も合計51個、大変素晴らしい結果を残してくれました。

白血病を克服し、見事にオリンピック出場を果たした水泳の池江璃花子選手をはじめとして、いろ



んな困難や障がいを乗り越え、この大舞台で光輝いたアスリートの姿に、私たちは沢山の勇気や元氣、感動をもらいました。開催には否定的な声もありましたが、この長引くコロナ禍の中、オリパラの選手らの頑張りや活躍は、多くの人々の励みになったと思います。

今治市出身者では、パラ水泳の山口選手が100m平泳ぎに初出場し、自身が今年5月に出した世界記録（1分4秒00）を0秒23縮める1分3秒77の新記録をたたき出し、見事に金メダルを獲得しました。また、アーチェリーの永野美穂選手も全力を尽くし、戦い抜いてくれました。今治市民を代表し、感動を届けてくれた両選手の健闘に、心から感謝申し上げます。

山口選手は、小学生時代に水泳と出会い、2016年から全国障害者スポーツ大会に出場してきました。2019年には、世界選手権で世界記録を塗り替えて優勝し、今回のパラリンピックでのメダル獲得に期待が寄せられています。

オリパラは特別な舞台だけに、重圧もあつたでしょうが、それを

「チーム今治」のパワーを結集し、世界に通用するブランドづくりに取り組む

徳永 繁樹 今治市長

船主と共に伸びる



 今治造船株式会社

はね返して期待に込めてくれました。本県出身選手のパラリンピックでの金メダルは、卓球団体の佐伯修三選手が1992年、バルセロナ大会で獲得して以来、29年ぶりのことです。本市では9月29日、山口選手の快挙を称え、今治市スポーツ大賞を贈らせていただきました。

私自身、今治市障がい者団体連合会会長や今治市手をつなぐ育成

第6波の感染再拡大も想定し、万全の医療体制の確保、「ブースター接種」への備えを

——さて、新型コロナウイルス感染拡大の第5波は収まりましたが、今冬にかけては第6波が懸念されま

すし、本格的な収束にはまだまだ時間がかかりそうですが、市ではどう対応されますか。

徳永 本市では、昨年7月に初めて陽性者が確認されて以来、10月31日までの新規陽性者数は合計402名となっています。特に今年7月以降は、感染力が強いデルタ株の猛威によって、家庭や職場

会会長、今治肢体不自由児（者）父母の会会長を務めるなど、長年にわたって障がいのある方々のサポートや支援策の実現に全力で取り組みんできただけに、とても感慨深いものがあります。いろいろな障がいを抱えた方々が、山口選手の活躍に勇気をもらい希望を持って未来へと新たな一歩を踏み出してくれることを願っています。

内での感染が拡がり、9月までの3カ月で149名の陽性者、4件のクラスターが発生しました。

その後、新規陽性者数は減少していますが、懸念される第6波に最大限の警戒が必要で、最も大切なことは、市民の皆さんの命と健康を守るための医療体制の確保です。

県内で陽性が確認された方については、県の保健所が、その方の症状によって医療機関への入院、

宿泊療養施設への入所、あるいは自宅療養に振り分けを行っていきます。自宅療養の方には、保健所がパルスオキシメーター（血中酸素飽和度測定器）を貸し出し、毎日の健康状態を確認するとともに、体調の急変があった場合には、協力医療機関等への外来診療、必要があれば入院という体制が確保されています。

今治圏域で陽性が確認された方の受入れについては、私からも今治市医師会に協力をお願いしており、県とも連携のうえ、圏域の陽性者受入れに尽力いただいています。感染再拡大も懸念される中、あらゆる事態を想定しながら、医療の逼迫を招かぬよう、そして、市民の皆さんにきちんと医療サービスが届くよう、万全の体制で臨んでまいります。

また、千葉県柏市では8月、新型コロナウイルスに感染した妊婦さんの入院先が見つからず、自宅で出産して赤ちゃんが亡くなるという大変痛ましい出来事がありました。

愛媛県では、感染が確認された

BEMAC

Beam Metrical Alternative Creation

BEMAC 株式会社

今治本社・みらい工場 〒794-8582 愛媛県今治市野間甲 105 番地

www.bemac-jp.com



妊婦さんについては、医療機関との連携体制がしっかりと確保されていますが、長引くコロナ禍で不安な思いをされている妊婦さんに少しでも安心をお届けしたい、そんな思いから、本市における対応を市医師会と協議し、ワクチン接種後に体調不良がみられる方に対しては、産婦人科がしっかりとバックアップすること、もし状態が悪化した場合は、速やかに入院いただきます。

くことを共通認識として、申合せを行いました。
一方、ワクチン接種は、私たちの日常や経済活動を取り戻すための重要な施策であり、本市においても、「市民の命と健康を守る」という観点から、最優先で取り組んでいます。接種を希望される65歳以上の高齢者の皆さんは、7月末までに2回の接種を完了していただきます。

65歳未満の方への接種に

ついても8月から本格的に開始し、ワクチン接種率は10月31日現在、12歳以上で1回目の接種を受けた方が84・9%、2回目まで受けた方が82・9%、11月半ばまでには、希望される全ての方への接種が完了する見通しとなっております。我が国でも3回目の接種、いわゆる「ブースター接種」が実施されることになった場合も、これまでの実績や体制を活かし、迅速な接種に努めてまいります。

支所を訪れる「おでかけ市長室」や「市民が真ん中懇談会」などが今年度からスタート

—— 市長就任後、6月及び9月補正予算においては、公約に掲げた事業、施策を可能なものから盛り込み、「徳永カラー」の発揮に努めておられます。

徳永 まず、「市民が真ん中」のまちづくりですが、

お約束していた365日、市民の皆さんからの相談をお受けするワンストップ窓

口として、「市民が真ん中相談センター」が8月30日、市の本庁第一別館1階にオープンし、大変ご好評いただいております。

また、市長と支所地域住民の皆さんの対話の場となる「おでかけ市長室」、市長と各種団体の意見交換及び市内の魅力発見ツアー

を実施する「市民が真ん中懇談会」、市長と高校生が意見交換を行う「Bar iが真ん中未来セツ

「市民が真ん中相談センター」が8月30日にオープン

日鮮海運株式会社



おでかけ市長室

市民、県民にお伝えする発信力の強化では、市政広報テレビ番組の制作・放送に着手しました。毎月1回の今治CATVでの放送は10月、毎週1回の民間放送局での放送は11月からスタートしています。

さらに、公約に掲げた「しまなみ総合事務所」の設置については、その組織のあり方の検討や業務の仕分け作業などを進めてきました。併せて、島しょ部地域が一体となり、しまなみ地域のストロングポイント

を活かすための振興策、地域住民の共助の力による持続的な地域づくりなどの検討も行っています。

総合事務所の担任事務や人員配置、予算配当など、具体的な体制の素案を10月中に取りまとめました。11月以降、島しょ部で開催するタウンミーティングにおいて、この素案をお示しするとともに、総合事務所や支所が将来的にどうあるべきかについても、30年後の本市の姿、しまなみエリアの将来像をしっかりと頭に描きながら、議論を重ねていきたいと思います。

今治の地域資源や魅力を発掘、ブラッシュアップし、国内外に発信して地域経済活性化に

——「瀬戸内クロスポイント構想」の関連施策は。

徳永 厳しいコロナ禍を乗り越え、急激に進むデジタル化やグリーン社会への転換に的確に対応していくためには、瀬戸内のクロスポイントに位置する本市の立地条

件を活かし、地域内で所得が循環する仕組みを構築すること、また、地域のことを多面的に掘り下げて価値を発掘し、地域を行政・経済・文化等の面から再構築するとともに、かつての今治にあった地域風土を現代に取り戻し、地域全体が

「シヨン」は、9月補正に必要な予算を計上し、10月からスタートしています。皆さんから多様なご意見、ご要望などをお聴きする中、「ウイズ・コロナ」の時代にマッチした政策、今治市が進むべき方向性を共に描いていく、そういう場にしていきたいと考えています。

市政情報や観光、産業、イベント、スポーツなどのまちの魅力を

塩はやっぱり

家族のために健康を考えた食事をつくってくれる姿がそこにはありました。大切な人を想う優しさの味が人から人へ受け継がれ愛される味となります。

いつまでも皆さまのそばに寄り添うそんな塩になればと、私たちは願っています。



伯方の塩は輸入天日塩田塩と日本の海水が原料です。

元気で活力を維持し続けること、
そうしたことが、今治の未来にと
って極めて重要になると認識して
います。

「瀬戸内クロスポイント構想」
の実現に向けては、地に足のつい
た新たな戦略に基づき、「i.i.i.
imabari!（アイアイいま
ぱり）」による今治のリ・ブラン
ディングを目指すことを改めて今
治ブランド戦略会議で表明し、市
内の観光、農業、物産、スポーツ
など、各分野の皆さんと考えを一
つにすると同時に、新たな基本戦
略を立て、チャレンジを開始した
ところです。

ブランドینگ戦略の中核とな
る地域商社「今治あきない商社
（仮称）」の設立に向けては、若手
職員等による「今治あきない商
社設立推進プロジェクトチーム」
が、地域の新たな資源の発掘や魅
力のブラッシュアップの方策を考
え、情報発信に関する検討につい
ては、「今治ワクワクミリヨク1
00プロジェクトチーム」が取り
組んでいます。今後、売れるもの

づくりや国内外への販路開拓、移
住定住の促進など、面的な取組を
加速させていきます。

今年6月には、「楽天市場」内
の「愛媛百貨店・今治物産展」を県
と連携して開催し、2億円を販売
しました。この効果を追い風に、コ
ロナ禍でも利用可能な本市の魅力
へのタッチポイントとして、リア
ルとバーチャルを融合させたネッ
ト上の仮想空間内でのバーチャル
ストアの開設準備を進めています。

今治の魅力溢れるコンテンツや
「チーム今治」による様々な取組
を通して、近い未来、今治タオル
のブランド認定マークのように、
世界中の人々に愛され、選んでい
ただけるようなブランドの確立を
目指します。

また、「瀬戸内クロスポイント
構想」を推進する中では、海運や
造船、タオルをはじめ、今治が誇
る地場産業の一層の振興を図ると
ともに、資金と消費、投資の流出
を流入に変え、地域で所得が循環
する仕組みづくりを進めることに
よって、産業の活性化、雇用の受

け皿の創出につなげます。

そして、先に申し上げた地域商
社を核に、私が市の「営業部長」
となってトップセールスを行う一
方、ICTをフル活用することによ
って、地域資源の内外への発信、
思い切った販路開拓を推進し、地
域の稼ぐ力を創出していきます。

さらに、しまなみ海道の利用頻
度・目的等のアンケート調査を実
施しましたが、この調査結果は、
しまなみ海道の通行料の負担軽減
策の検討資料として活用するほ
か、新たな観光ルートの設定やイ
ンフラツーリズムの検討など、通
行台数を増やすための有効な方策
の具体化にも役立てていきます。

現在の通行料金については、2
014年から当面10年間の特別な
措置であり、2024年度からは
この料金設定が元に戻ることも考
えられるため、最低でも現在の料
金水準が維持されるよう、そして、
将来的には、海峽部の料金がさら
に低減されるよう、国土交通省や
本四高速などへの要望活動を行っ
ていきます。

一般社団法人 愛媛県建設業協会 今治支部 今治建設業協同組合

支部長 日浅 則仁
理事長

他 会員 組合員一同

〒794-0085 今治市いこいの丘4番地2
☎ (0898) 22-1477 FAX (0898) 24-1398

高付加価値化や6次産業化、スマート農業などの取組を強化し「稼げる農業」に

— 地域活性化では、農業の振興にも力点を置かれています。

徳永 「柑橘王国」である本県にあつて今治市では、「はれひめ」の生産量県内1位を誇るほか、「紅まどんな」や「甘平」等の柑橘類をはじめ、さといもの「伊予美人」や甘長とうがらしなど、多種多様な野菜類が生産されています。品質も他の生産地に勝るとも劣らない実力がありますが、残念ながら関西・首都圏のマーケットにおいては、今治産の知名度はまだ十分ではありません。

東京・大田市場での「はれひめ」などの柑橘のトップセールスに、他の今治産の農産物を加えるとともに、県の営業戦略の主力農産物の一つとして扱ってもらえるよう、県との連携を強化していく必要があります。

また、今治の農産物の素晴らしさを地元の方々に再確認いただく

ことも大切です。「日本一おいしい学校給食」を目指して、地元の有名シエフによる地元食材を使ったメニュー開発も行っており、10月から給食での提供を始めました。

今後、飲食店や宿泊施設などで今治産の農産物、水産物を使った今治オリジナルのレシピ開発に取り組み、食材提供が日常的に行われる姿を目指していく中で、今治ならではの「地域農業ビジョン」を描いていきます。

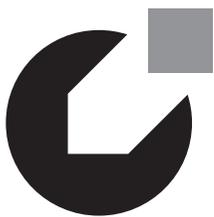
稼げる農業、そして、それを支援する攻めの農業政策の必要性を強く感じており、今治産の農産物の競争力を高めていくためには、一定の品質水準を満たした農産物を一定量、安定的に生産し、供給することが求められます。

市としては、今後10年先の農業を見据えたロードマップを関係者の方々とつくるため、庁内の若手

職員を中心に「稼げる農業調査研究プロジェクトチーム」を立ち上げ、減少していく個人の担い手に代わる新たな担い手として、異業種からの農業参入や個人農家の法人化などの検討を進めています。また、デジタル時代が急速に進展する中、そう遠くはない将来、ITをフル活用する「スマート農業」も実用化されると思われるので、この分野の調査・研究にも力を入れていきます。

そして、ローカルサプライチェーン（地域内の供給網）の構築と大都市圏の巨大市場への販路拡大、換言するならば、「地産地消」の輪と「地産外商」の輪、この両輪を回すことよって稼げる農業を実現し、今治の農業の発展につなげていかなければなりません。

こうしたことから、9月補正予算には、新規事業として、担い手総合支援事業や水田農業生産力強化支援事業、野菜・花き等産地供給力強化支援事業、未来型果樹産地強化支援事業、普及組織先導型革新的技術導入事業の補助金を盛



マルマルストリク。

今治・松山・宇和島・大洲・西条・四国中央・多度津



伯方・大三島の分校存続に向けた支援、子育て支援スマホアプリの運用を開始

り込みました。
JAによる農業の担い手の確保・育成や直売所を活用した地域内流通モデルの構築、収量・品質

向上のための隔離培地栽培の管理技術の実証などの取組をバックアップします。

—— 教育や子育て支援についてはいかがですか。

徳永 教育においては、時代の

要請に合わせて、今治の未来を担う子どもたちが学ぶ環境を整えていくことに加えて、限りある財源を最大限、有効に活用していく「賢い支出」に努めることが私たちの責務でもあります。「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」という選択と集中の中で、最適な時期に最善の選択をしていくことが重要でありますし、教育の問題は特に時間軸をしっかりと持つことが大切になります。

長期スパンでまちづくりに取り組む行政にとって、「1年」という歳月はあまり大きな問題ではないかもしれませんが、子どもたちが

にとつての「この1年」は、二度と来ない1年であり、「今年が駄目なら、また来年に」とはいきません。学びの現場にも大きな影響が及んだ今回のコロナ禍は、子どもたちにとつての「1年」が、いかにかけがえのない大切なものか、私たちに改めて教えてくれました。

その中であつて、特別教室へのエアコン設置をはじめとする学習環境の改善やオンライン学習に不可欠なICT環境の充実は、特に喫緊の課題です。「子どもが真ん中」の視点を大切に、学校現場の声をしっかりと聴きながら、ワイズペンディングの観点に立つて、急ぎ検討してまいります。

また、少子化や過疎化の進行など、学校を取り巻く環境が変化する中、島しょ部の高校では入学者が減少傾向にあり、県立今治西高校伯方分校は2023年度から、県立今治北高校大三島分校は2024年度から、募集停止が懸念される大変厳しい状況に直面しています。

島しょ部の分校存続に向け、地域と一体となって取り組む

今治電気工事協同組合

理事長 續木 雅之
他会員一同

愛媛県今治市別宮町1丁目3-1

四国電力(株)今治営業所内 TEL(0898)32-6784 FAX(0898)33-0650



何よりも子ども達を大切に、子育て政策に力を入れる

要不可欠との強い思いで、新たな支援策を打ち出しました。

具体的には、島内に学習塾がない分校生一人ひとりに応じた学びの場を提供するため、民間のオンライン学習システムを活用した「地域未来チャレンジ塾」を開設しました。塾では、人生を豊かにするための探求学習も行います。タレントのMr. 都市伝説関暁夫さんが放課後情熱学園の校長となり、各界の著名な方をゲストに迎え特別授業を行っていたことで、生徒に進行の幅を広げてもらいたいと考えています。さらに、サイクリングイベントや参道ガイドなど、生徒たちによる魅力創造活動を支援するとともに、高校OBの市職員などがサポートチームを編成し、生徒募集等の各種活動をお手伝いさせていただいております。

その一方で、両校と地域は一体となつて、島しょ部の小規模校ならではの魅力ある学校づくりに取り組んでおり、そうした姿が地域の大きな活力にもなっています。両校共に分校存続に向けた対策協議会が立ち上がり、活動を加速させているところですが、市としても、地域の人材を地域で育て、地域に定着させていくためには、さまざまな地域にこの二つの学校が必

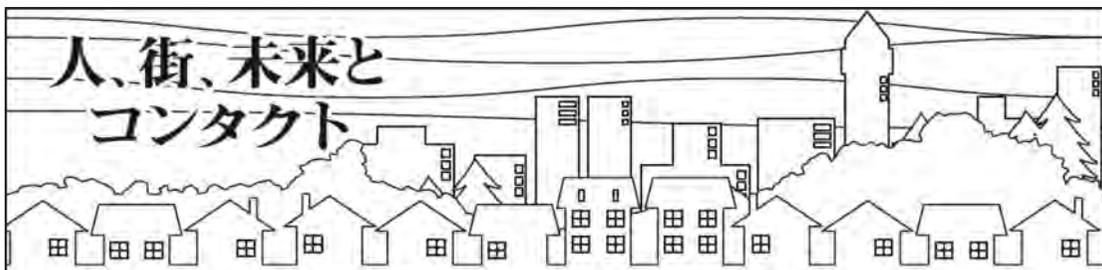
分校存続のため、分校の魅力を創造しようと懸命な活動を続けて

おられる学校関係者や生徒たち、地域の方々と思いを一つにして、市としてできる限りの支援をさせていただきます。

そして、豊かな心を育む文化芸術体験事業も実施します。市内小学校6年生約1,300人が、東温市の坊っちゃん劇場で上演しているミュージカル「ジョン・マインラブ」を鑑賞する事業です。感染拡大の長期化で不自由な思いをしている子どもたちに生の舞台芸術に触れてもらおうと同時に、コロナ禍の打撃を受けたバス会社への応援になればということで企画しました。

一方、子育て支援では、公約でもあった子育て支援スマートフォンアプリ「いまばり子育て応援ナビ」のサービスを開始しました。市の子育てに必要な情報を一目でチェックできるほか、子どもの日々の成長記録や大切な思い出の保存、予防接種のスケジュール管理に加えて、居住地の周辺地域の医療機関・公園・子育てファミリー

人、街、未来と
コンタクト



四国通建株式会社

[本 社] 愛媛県今治市南大門町1丁目1番地の15 <https://www.stk.co.jp>

応援シヨップといった子育て支援施設の地図検索など、とても役立つ様々な機能を搭載しています。

また、早期に実現を図りたい事業は、出産・子育て支援施策の思いついた展開で、特に「今治版ネウボラ」の推進には最優先で取り組んでいきます。

市長就任後は、公約に掲げた「女性が輝く、子どもが輝くやさいいまち今治」を実現するため、「子どもが真ん中親会議」を開催し、子育て中のお父さん、お母さん、あるいは妊娠中の女性たちの生の声をお聞きしました。雨天で

も親子が楽しめる施設整備の要望や子育て情報の発信強化など、様々なご意見、ご提言をいただいております。既に、実現可能なものから順次対応しているところです。

今治の全ての子どもたちが目を輝かせて遊んだり、学んだりすることのできる場所となるとともに、子育てをしているお父さん、お母さんたちが何でも相談でき、安心して子どもと過ごすことのできるような機能を備えた「ネウボラ推進の中核施設」についても、整備を検討していきたいと考えています。

国家戦略特区のメリットを最大限活かし、新たな価値を創造するイノベーションを起こしたい

— その他、この機会に発信されたいことがあればお願いします。

年が経過し、早期に老朽化及び耐震化への対応が必要な状況にあります。

徳永 一つは、今治市の本庁舎の将来像についてです。庁舎の本館は1958年（昭和33年）の建築から既に63年、第一別館も1972年（昭和47年）の建築から49

このため、2016年度から本庁舎の耐震化に向けた調査を開始し、本年度、耐震改修する場合の基本計画（案）を策定したところでは、丹下建築の意

fit a New

人は何かと比較することで、「これがいい」と判断できます。
他人と自分を比較して、満足できない自分が居ても、
昨日の自分と比較して、満足できる自分も居ます。
どんな比較対象にFITさせ、どんなNEWを見いだすか、
また、どんな既存の価値観にFITさせ、どんなNEWを創造するか、
FIT & NEW、それは価値観の形成作業。
的確がもたらす共感、新鮮がもたらす感動、
それがプリナートのワーキングテーマです。

PRINART 岡田印刷株式会社

〒790-0012 愛媛県松山市湊町7-1-8
TEL(089)941-9111(代表) FAX(089)932-1199
<http://www.prinart.co.jp>

事業内容:一般・商業美術印刷、出版・企画・デザイン、ホームページ作成、イベント関連企画・運営、和洋紙卸販売、OA機器販売および保守、業務用家庭用電機製品販売、世界地図販売、各種セミナーの開催

匠を残しながら、建物の耐震改修と液状化の危険度が高い地盤の改良を行い、防災拠点機能を確保しようとするもので、概算事業費は、地盤改良費の約9億円、仮設庁舎整備や引越費用の約4億円を含めて、総額で約51億円と試算されています。

これから求められる庁舎がかつての庁舎と大きく異なるのは、目的が多様化しているところにあります。災害に強い強靱な庁舎であることはもちろん、高齢者や障がいのある方々にも優しいユニバーサルデザインを導入し、プライバシーが確保された相談窓口機能やデジタル活用など、市民の皆さんに安心してご利用いただける利便性を確保しながら、「ウイズ・コロナ」の新しい生活様式にもしっかりと対応していく、そのような未来志向の庁舎を目指すことも選択肢の一つだと考えています。

庁舎規模についても、30年後の2050年には今治市の人口が10万人を切るかと予測されている状況にあつては、大幅なダウンサイジ

ングも必要となります。

市役所庁舎の整備については、少子高齢化や人口減少、将来の市政の厳しさなどを総合的に勘案し、本庁舎のあり方や庁舎の将来像、また、50年先、100年先まで考えたライフサイクルコストの検証など、多角的な観点からゼロベースでじっくりと検討すべきではないかと考えており、今後の検討の過程については、わかりやすい形で市民の皆さんにお示しながら取り組んでいきたいと思えます。

二つ目は今後の特区制度活用についてです。私は、国家戦略特区の優位性を最大限に活かし、地理的特性や産業構造など、本市はもとより、日本の多くの地方都市が抱える共通の諸課題解決に向け、成長戦略の実現に必要な「岩盤規制」に、一つでも二つでも風穴を開けていきたいという思いで、本年4月、その先駆けとなる「近未来技術実証ワンストップセンター」を開設しました。

センターを核として、近未来技

術の実証実験の場を提供し、国等の助成制度も活用しながら、市内外から自動運転やドローン、AI、IoTなどに取り組むIT関連企業やベンチャー企業、スタートアップ企業などを呼び込んでまいります。

民間企業などの新しい技術や卓越した発想を柔軟に取り入れ、新たな価値を創造するオープンイノベーションを通じて、地域産業の競争力強化を図ります。そして、スタートアップ企業の育成支援などを行う一方で、今後、「ウイズ・コロナ」やデジタル化、グリーン社会の進展にしっかりと対応するためにも、国家戦略特区のメリットを最大限に活かしていきます。「最速で地域課題の解決が可能なまち」を実現するとともに、「日本で一番ビジネスがしやすい環境」を創出することにより、民間企業の成長や参入を後押しし、ひいては、地域経済の活性化に繋がっていききたいと考えています。



一般建築・商業施設・展示装飾の設計・施工

ZOKEI
FUJIZOKEI CORPORATION

株式会社 富士造型

本社 ●松山市立花6丁目3-34 TEL(089)943-5236(代)
工場 ●松山市立花5丁目2-18